

(部 内 限)

業務参考資料 一別表一

婦 人 に 関 す る 情 報

— 婦 人 の 公 職 参 加 状 況 調 —

昭 和 54 年

(目 次)

I 婦人の公職参加状況(都道府県別詳細)	
1. 都道府県別婦人議員の数	1
2. 都道府県別各種審議会委員の数	2
(1) 法律に基づいて設置されている審議会等の委員数	2
(2) 地方自治法(180条)に基づいて設置されている委員会の委員数	2
3. 都道府県別法律に基づいて設置されている委員・相談員の数	3
4. 地方公務員の登用状況	4
(1) 地方公務員の女子在職者数	4
イ 都道府県	4
ロ 指定都市	4
(2) 都道府県別管理職の数	5
イ 都道府県	5
ロ 指定都市	5
(3) 都道府県別女子管理職の役職名	6
イ 都道府県における女子管理職の役職名	6
(イ) 本庁組織	6
(ロ) 出先機関	6
ロ 指定都市における女子管理職の役職名	7
(イ) 本庁組織	7
(ロ) 出先機関	7
(4) 都道府県別地方公務員の採用状況	8
イ 53年度における地方公務員の合格者、採用者	8
(イ) 上級職	8
(ロ) 中級職	8
(ハ) 初級職	9
ロ 53年度中における地方公務員の採用者	10
(イ) 都道府県	10
(ロ) 指定都市	10
(5) 地方公務員採用試験における性別による制限の有無	11
イ 都道府県	11
ロ 指定都市	12
II 都道府県における婦人組織の活動状況	
1. 新たに結成された婦人組織の動き	13
2. 婦人組織の連合体の結成状況	14

I 婦人の公職参加状況（都道府県別詳細）

1. 都道府県別婦人議員の数

都道府県名	都道府県議会			市議会			町村議会			特別市議会		
	総数	婦人数	婦人の割合	総数	婦人数	婦人の割合	総数	婦人数	婦人の割合	総数	婦人数	婦人の割合
北海道	105	0	—	1,048	25	2.4	3,541	23	0.6			
青森	52	2	3.8	245	1	0.4	1,092	8	0.7			
岩手	51	0	—	408	5	1.2	1,044	3	0.3			
宮城	59	1	1.7	351	9	2.6	1,334	7	0.5			
秋田	49	0	—	290	5	1.7	1,201	2	0.2			
山形	49	0	—	410	5	1.2	658	6	0.9			
福島	59	0	0	338	3	0.9	1,485	6	0.4			
茨城	65	0	—	520	7	1.3	1,528	10	0.7			
栃木	55	0	—	392	3	0.8	837	0	—			
群馬	56	0	—	356	4	1.1	1,214	5	0.4			
埼玉	94	2	2.1	1,216	39	3.2	1,159	17	1.5			
千葉	79	3	3.8	901	41	4.6	1,064	5	0.5			
東京	124	5	4.0	752	56	7.4	212	4	1.9	1,087	73	6.7
神奈川	115	8	7.0	716	19	2.7	384	6	1.6			
新潟	65	0	—	616	3	0.5	1,914	10	0.5			
富山	47	0	—	252	1	0.4	459	1	0.2			
石川	46	1	2.2	212	3	1.4	542	2	0.4			
福井	40	0	—	211	1	0.4	505	0	—			
山梨	41	0	—	192	1	0.5	994	2	0.2			
長野	60	0	—	531	2	0.4	1,835	9	0.5			
岐阜	50	0	—	391	8	2.0	1,363	8	0.6			
静岡	78	0	—	420	6	1.4	600	2	0.3			
愛知	106	0	—	1,026	20	1.9	1,177	16	1.4			
三重	54	0	—	381	3	0.8	986	4	0.4			
滋賀	44	0	—	188	6	3.2	723	5	0.7			
京都	63	2	3.2	360	16	4.4	646	5	0.8			
大阪	113	2	1.8	997	44	4.4	248	7	2.8			
兵庫	91	1	1.1	693	18	2.6	1,251	10	0.8			
奈良	44	0	—	232	3	1.3	563	5	0.9			
和歌山	47	0	—	203	2	1.0	750	7	0.9			
鳥取	40	0	—	126	1	0.8	609	2	0.3			
島根	41	0	—	234	3	1.2	866	4	0.4			
岡山	57	0	—	318	4	1.3	1,124	4	0.4			
広島	69	1	1.4	414	2	0.5	1,258	10	0.8			
山口	53	1	1.9	438	5	1.1	790	2	0.3			
徳島	42	0	—	130	2	1.5	802	3	0.3			
香川	45	0	—	162	2	1.2	645	1	0.2			
愛媛	52	0	—	363	6	1.7	1,031	0	—			
高知	42	1	2.4	260	7	2.7	752	7	0.9			
福岡	89	1	1.1	632	11	1.7	1,378	5	0.4			
佐賀	42	1	2.4	208	1	0.5	687	1	0.2			
長崎	54	1	1.9	260	3	1.1	1,279	7	0.5			
熊本	56	0	—	318	5	1.6	1,453	8	0.6			
大分	48	0	—	313	5	1.6	730	3	0.4			
宮崎	47	0	—	286	3	1.0	616	2	0.3			
鹿児島	56	0	—	401	3	0.8	1,498	2	0.1			
沖縄	46	1	2.2	293	6	2.0	710	3	0.4			
合計	2,880	34	1.2	20,004	428	2.1	47,537	259	0.5	1,087	73	6.7

2. 都道府県別各種審議会委員の数

(1) 法律に基づいて設置されている審議会 等の委員数（33審議会）

都道府県名	総（実）数	うち女子	女子の比率	
北海道	1,661	100	6.0	※
青森	593	40	6.7	
岩手	868	43	5.0	※
宮城	563	25	4.4	
秋田	681	51	7.5	※
山形	682	40	5.9	
福島	859	58	6.8	※
茨城	942	52	5.5	※
栃木	826	63	7.6	※
群馬	515	23	4.5	※
埼玉	1,112	82	7.4	
千葉	1,009	77	7.6	
東京	1,061	138	13.0	※
神奈川	879	65	7.4	
新潟	825	63	7.6	※
富山	815	59	7.2	
石川	657	48	7.3	
福井	584	32	5.5	※
山梨	683	51	7.5	※
長野	797	32	4.0	
岐阜	703	45	6.4	
静岡	952	60	6.3	
愛知	1,208	86	7.1	※
三重	755	48	6.4	※
滋賀	616	35	5.7	※
京都	518	20	3.9	※
大阪	1,154	76	6.6	※
兵庫	1,183	102	8.6	
奈良	534	25	4.7	※
和歌山	735	43	5.9	※
鳥取	614	36	5.9	※
島根	751	49	6.5	※
岡山	930	78	8.4	※
広島	815	38	4.7	
山口	791	44	5.6	
徳島	599	46	7.7	※
香川	675	44	6.5	
愛媛	775	49	6.3	※
高知	605	42	6.9	※
福岡	996	83	8.3	※
佐賀	633	43	6.8	※
長崎	688	42	6.1	※
熊本	746	46	6.2	※
大分	705	38	5.4	
宮崎	750	32	4.3	
鹿児島	969	69	7.1	※
沖縄	396	16	4.0	※
合計	37,706	2,506	6.6	

※印は未設置審議会のある県。

(2) 地方自治法（180条）に基づいて設置 されている委員会の委員数（9委員会）

都道府県名	総（実）数	うち女子	女子の比率	
北海道	82	0	—	
青森	81	2	2.5	
岩手	65	1	1.5	
宮城	68	1	1.5	
秋田	67	2	3.0	
山形	66	1	1.5	
福島	66	2	3.0	
茨城	76	1	1.3	
栃木	51	0	—	※
群馬	41	1	2.4	※
埼玉	56	1	1.8	※
千葉	69	2	2.9	
東京	110	1	0.9	
神奈川	74	0	1.1	
新潟	87	1	1.1	
富山	63	1	1.6	
石川	72	1	1.4	
福井	66	1	1.5	
山梨	48	1	2.1	※
長野	56	1	1.8	※
岐阜	53	2	3.8	※
静岡	67	0	—	
愛知	74	1	1.4	
三重	66	1	1.5	
滋賀	67	2	3.0	
京都	68	0	—	
大阪	75	1	1.3	
兵庫	83	1	1.2	
奈良	51	0	—	※
和歌山	63	0	—	
鳥取	63	0	—	
島根	74	1	1.4	
岡山	67	1	1.5	
広島	65	1	1.5	
山口	76	1	1.3	
徳島	66	1	1.5	
香川	66	0	—	
愛媛	62	1	1.6	
高知	69	0	—	
福岡	94	0	—	
佐賀	67	1	1.5	
長崎	105	0	—	
熊本	76	2	2.3	
大分	65	0	—	
宮崎	66	1	1.5	
鹿児島	86	1	1.2	
沖縄	64	1	1.6	
合計	3,262	41	1.3	

※印は未設置委員会のある県。

3. 法律に基づいて設置されている委員、相談員等
(7委員会)

都道府県名	総 数	うち女子	女子の比率
北海道	9,147	2,713	29.7
青 森	2,952	870	29.5
岩 手	3,493	1,211	34.7
宮 城	3,235	1,297	40.1
秋 田	3,054	1,144	37.5
山 形	2,561	879	34.3
福 島	4,137	1,141	27.6
茨 城	3,828	1,289	33.7
栃 木	2,661	902	33.9
群 馬	3,034	1,095	36.1
埼 玉	6,063	2,688	44.3
千 葉	5,371	1,900	35.4
東 京	8,405	4,359	51.9
神奈川	3,409	1,622	47.6
新 潟	4,042	1,369	33.9
富 山	2,246	706	31.4
石 川	2,244	651	29.0
福 井	1,667	562	33.7
山 梨	2,355	606	25.7
長 野	4,055	1,136	28.0
岐 阜	3,346	976	29.2
静 岡	4,660	1,336	28.7
愛 知	7,631	3,003	39.4
三 重	2,702	787	29.1
滋 賀	2,165	667	30.8
京 都	2,064	832	40.3
大 阪	7,001	3,310	47.3
兵 庫	5,615	2,154	38.4
奈 良	2,088	693	33.2
和 歌 山	2,310	688	29.8
鳥 取	1,356	437	32.2
島 根	2,031	603	29.7
岡 山	4,017	1,280	31.9
広 島	4,932	2,117	42.9
山 口	3,214	1,279	39.8
徳 島	1,738	551	31.7
香 川	1,724	571	33.1
愛 媛	2,786	924	33.2
高 知	2,176	780	35.8
福 岡	3,415	846	24.8
佐 賀	1,715	458	26.7
長 崎	2,928	741	25.3
熊 本	3,150	985	31.3
大 分	2,275	635	27.9
宮 崎	2,046	608	29.7
鹿 児 島	3,440	907	26.4
沖 縄	1,197	510	42.6
合 計	161,681	56,818	35.1

※

注1. 7委員会の内容は、社会教育委員、民生委員・児童委員、婦人相談員、身体障害者相談員、麻薬中毒者相談員、戦傷者相談員、母子相談員である。

2. ※印は未設置委員会のある県。

4. 地方公務員の登用状況

(1) 地方公務員の女子在職者数（一般行政職）

イ 都道府県

都道府県名	総 数	うち女子	女子の比率
北海道	19,329	2,555	13.2
青 森	5,960	1,335	22.4
岩 手	4,320	435	10.1
宮 城	5,958	891	15.0
秋 田	4,157	346	8.3
山 形	5,183	971	18.7
福 島	7,367	1,459	19.8
茨 城	7,282	1,527	21.0
栃 木	5,639	952	16.9
群 馬	6,158	1,156	18.8
埼 玉	8,850	1,950	22.0
千 葉	9,528	3,010	31.6
東 京	37,762	9,727	25.8
神奈川	12,215	3,408	27.9
新 潟	8,217	1,671	20.3
富 山	4,500	1,500	33.3
石 川	3,348	511	15.3
福 井	4,053	914	22.6
山 梨	3,205	421	13.1
長 野	7,504	1,001	13.3
岐 阜	4,405	405	9.2
静 岡	8,693	1,744	25.1
愛 知	13,264	3,211	24.2
三 重	5,050	747	14.8
滋 賀	3,691	748	20.3
京 都	6,022	1,952	32.4
大 阪	15,497	3,704	23.9
兵 庫	11,964	2,987	25.0
奈 良	4,492	907	20.2
和歌山	4,873	945	19.4
鳥 取	2,662	480	18.0
島 根	4,028	676	17.0
岡 山	5,475	578	10.6
広 島	7,835	1,734	22.1
山 口	5,200	979	18.8
徳 島	4,426	1,038	23.5
香 川	3,562	937	26.3
愛 媛	3,712	431	11.6
高 知	4,839	1,256	26.0
福 岡	9,680	2,130	22.0
佐 賀	4,334	1,040	24.0
長 崎	5,582	1,050	18.8
熊 本	5,252	897	20.6
大 分	5,242	888	16.9
宮 崎	5,856	1,593	27.2
鹿 児 島	5,461	601	11.0
沖 縄	6,179	2,305	37.3
合 計	337,811	71,703	21.2

ロ 指定都市

	総 (実) 総	うち女子	女子の比率
札 幌	5,272	571	10.8
横 浜	7,093	1,506	21.2
川 崎	6,541	1,788	27.3
名 古 屋	10,020	2,381	23.8
京 都	5,192	1,402	27.0
大 阪	15,608	3,642	23.3
神 戸	5,397	1,132	21.0
北 九 州	6,584	1,435	21.8
福 岡	5,809	943	16.2
合 計	67,516	14,800	21.9

(2) 都道府県別管理職の数

イ 都道府県

	都道府県合計			本庁組織			出先機関		
	総数	うち女子	女子の比率	総数	うち女子	女子の比率	総数	うち女子	女子の比率
北海道	369	1	0.3	212	1	0.5	157	0	0
青森	436	8	1.8	166	1	0.6	270	7	2.6
岩手	270	5	1.9	109	2	1.8	161	3	1.9
宮城	389	1	0.3	176	0	—	213	1	0.5
秋田	149	1	0.7	127	1	0.8	22	0	—
山形	235	3	1.3	89	0	—	146	3	2.0
福島	250	3	1.2	71	0	—	179	3	1.7
茨城	272	3	1.1	158	0	—	114	3	2.6
栃木	321	3	1.9	149	0	—	172	3	1.7
群馬	565	8	1.4	236	2	0.8	329	6	1.8
埼玉	436	17	3.9	170	1	0.5	266	16	6.0
千葉	624	11	1.8	248	3	1.2	376	8	2.1
東京都	3,728	163	4.4	982	8	0.8	2,746	155	5.6
神奈川県	1,096	24	2.2	433	2	0.5	663	22	3.3
新潟	389	2	0.5	142	0	—	247	2	0.8
富山	411	7	1.7	240	1	0.4	171	6	3.5
石川	377	8	2.1	206	0	—	171	8	4.7
福井	340	3	0.9	196	1	0.5	144	2	1.3
山梨	361	9	2.5	149	1	0.7	212	8	3.8
長野	373	10	2.7	143	0	—	230	10	4.4
岐阜	362	14	3.9	133	1	0.8	229	13	5.7
静岡	434	9	2.1	136	0	—	298	9	3.0
愛知	667	48	7.2	178	4	2.3	489	44	9.0
三重	375	12	3.2	166	0	—	209	12	5.7
滋賀	226	5	2.4	82	2	2.4	144	3	2.4
京都	不明	(3)	—	不明	(2)	—	不明	(1)	—
大阪	748	24	3.2	不明	0	—	不明	(24)	—
兵庫	570	24	4.2	271	3	1.1	299	21	7.0
奈良	178	6	3.4	90	1	1.1	88	5	5.7
和歌山	607	9	1.5	366	0	—	241	9	3.7
鳥取	276	7	2.5	119	3	2.5	157	4	2.5
島根	298	8	2.7	130	0	—	168	8	4.8
岡山	398	12	3.0	230	0	—	168	12	7.1
広島	308	2	0.6	136	0	—	172	2	1.2
山口	441	9	2.0	156	2	1.3	285	7	2.5
徳島	330	3	0.9	158	0	—	172	3	1.7
香川	165	2	1.2	92	0	—	73	2	2.7
愛媛	222	6	2.7	100	0	—	122	6	4.9
高知	不明	(8)	不明	213	1	0.5	不明	(7)	—
福岡	341	5	1.5	163	1	0.6	178	4	2.2
佐賀	292	2	0.7	137	0	—	155	2	1.3
長崎	386	8	0.1	187	0	—	199	8	4.0
熊本	225	1	0.4	130	0	—	95	1	1.1
大分	344	2	0.6	168	0	—	176	2	1.1
宮崎	247	6	2.4	94	1	1.1	153	5	3.3
鹿児島	266	1	0.4	121	0	—	145	1	0.7
沖縄	230	0	—	122	0	—	108	0	—
合計	20,327	(526) 515	2.5	8,280	(45) 43	0.5	11,512	(481) 449	3.9

注1 都道府県合計は京都、高知を除く。 2 本庁合計は京都、大阪を除く。

3 出先合計は京都、大阪、高知を除く。

ロ 指定都市

	指定都市合計			本庁組織			出先機関		
	総数	うち女子	女子の比率	総数	うち女子	女子の比率	総数	うち女子	女子の比率
札幌	681	14	2.1	308	1	0.3	373	13	3.5
横浜	817	33	4.0	324	2	0.6	493	31	6.2
川崎	718	16	2.2	314	5	1.6	404	11	2.7
名古屋	903	31	3.4	293	3	1.0	610	28	4.6
京都	不明			不明			不明	(15)	不明
大阪	1,115	24	2.2	不明			不明		不明
神戸	854	16	1.9	352	1	0.3	502	15	3.0
北九州	735	12	1.6	312	0	—	423	12	2.8
福岡	540	10	1.9	326	3	0.9	214	7	3.3
合計	6,363	156	2.5	2,229	15	0.7	3,019	(132) 117	3.9

注1 指定都市合計は京都を除く。 2 本庁組織及び出先機関は京都、大阪を除く。

(3) 都道府県別女子管理職の役職名

イ 都道府県における女子管理職の役職名

(イ) 本庁組織

都道府県名	人数	役 職 名
北海道	1	青少年婦人事務局次長
青 森	1	公衆衛生課衛生看護指導監
岩 手	2	福祉部参事(兼)児童家庭課長、青少年婦人課主幹(兼)課長補佐
秋 田	1	児童家庭課長
群 馬	2	予防課長、医務課参事
埼 玉	1	婦人問題企画室長
千 葉	3	衛生部主幹、農林部主任専門技術員2名
東 京	8	消費生活部長、婦人青少年部長、政策室副参事、婦人計画課長ほか
神 奈 川	2	青少年育成課長、県立病院課技幹
富 山	1	公衆衛生課主幹
福 井	1	企画開発部参事
山 梨	1	医務課保健衛生幹
岐 阜	1	保健予防課保健指導監
愛 知	4	環境部長、総務部主幹ほか主幹2名
滋 賀	2	自然保護課長、観光物産課長
京 都	2	美術工芸課長、医療課主査
兵 庫	3	文化室参事、婦人家庭室参事、児童福祉課長
奈 良	1	県民課主幹
鳥 取	3	民生部参事、衛生環境部参事2名
山 口	2	企画部主幹、衛生部主幹
高 知	1	医務課副参事
福 岡	1	衛生部技術次長
宮 崎	1	県民生活課長
合 計	45	

注 1 部長級は3名(東京、愛知)。

2 管理職のうち、事務系管理職は27名(60%)。他は医療・技術系管理職である。

(ロ) 出先機関

役 職 名	実 数	構 成 比
総 数	481人	100.0%
保健所長、次長、課長、主幹等	148	30.8
公立病院副院長、医長、専門科医長等	98	20.4
公立病院総看護婦長、副総看護婦長等	81	16.8
医療関係専門学校他副院長、教頭等	19	4.0
公立大学(短大)教授、部長	133	2.7
研究所部長、研究員等	11	2.3
職業訓練、就労援助施設等の長	10	2.1
消費生活、生活科学センターの長、参事等	8	1.7
婦人、児童相談センターの長、次長	5	1.0
働く婦人、青少年の家館長	3	0.6
図書館、文化会館の長、課長	3	0.6
そ の 他	3	0.6
その他技術系管理職(内訳不明)(東京都のみ)	79	16.4

ロ 指定都市における女子管理職の役職名

(イ) 本庁組織

	人数	役 職 名
札幌	1	青少年婦人主幹
横浜	2	市民局副主幹、物価対策課長
川崎	5	保育部長、消費生活課長、保健部主幹、保育部主幹 2 名
名古屋	3	婦人問題担当室長、民生局主幹 2 名
神戸	1	衛生局主幹
福岡	3	保健予防課長、衛生部副主幹 2 名
合 計	15	

(ロ) 出先機関

役 職 名	実 数	構 成 比
総 数	132 人	100.0 %
保健所長、支所長、課長、主幹等	57	43.2
公立病院医長、医療センター所長、棟長等	33	25.0
公立病院総看護婦長、副総看護婦長等	28	21.2
看護専門学校副校長、教務課長等	5	3.8
保育園(所)長	4	3.0
そ の 他	5	3.8

(4) 地方公務員の採用状況

イ 都道府県別地方公務員の合格者、採用者（53年度）

(イ) 上 級 職

	合 格 者			採 用 者		
	総 数	うち女子	女子の比率	総 数	うち女子	女子の比率
北 海 道	42	1	2.4	20	0	—
青 森	36	0	—	33	0	—
岩 手	45	0	—	36	0	—
宮 城	10	0	—	7	0	—
秋 田	37	1	2.7	37	1	2.7
山 形	43	2	4.7	36	2	5.6
福 島	99	4	4.0	85	3	3.5
茨 城	33	1	3.0	29	1	3.4
栃 木	67	3	4.5	65	3	4.6
群 馬	51	0	—	46	0	0
埼 玉	192	12	6.3	96	6	6.3
千 葉	69	2	2.9	31	1	3.2
東 京	(100)			不 明		
神 奈 川	98	6	6.1	67	4	6.0
新 潟	87	6	6.9	77	5	6.5
富 山	22	1	4.5	20	0	—
石 川	6	0	—	2	0	—
福 井	19	0	—	16	0	—
山 梨	74	4	5.4	41	2	4.9
長 野	8	0	—	7	0	—
岐 阜	32	0	—	20	0	—
静 岡	73	1	1.4	63	0	—
愛 知	148	8	5.4	106	5	4.7
三 重	38	0	—	33	0	—
滋 賀	40	1	2.5	35	1	2.9
京 都	85	6	7.1	75	2	2.7
大 阪	42	1	2.4	28	1	3.6
兵 庫	137	4	2.9	114	3	2.6
奈 良	55	1	1.8	41	1	2.4
和 歌 山	50	1	2.0	43	1	2.3
鳥 取	23	1	4.3	23	1	4.3
島 根	15	0	—	9	0	—
岡 山	64	2	3.1	51	2	3.9
広 島	141	2	1.4	77	0	—
山 口	63	1	1.6	39	1	2.6
徳 島	65	1	1.5	60	1	1.7
香 川	42	3	7.1	37	3	8.1
愛 媛	63	1	1.6	57	1	1.8
高 知	47	7	14.9	39	6	15.4
福 岡	110	5	4.5	47	4	8.5
佐 賀	32	0	—	27	0	—
長 崎	35	2	5.7	32	2	6.3
熊 本	72	2	2.8	48	2	4.2
大 分	51	3	5.9	47	3	6.4
宮 崎	103	5	4.9	68	2	2.9
鹿 児 島	27	0	—	21	0	—
沖 縄	56	8	14.3	8	0	—
合 計	2,747	109	4.0	1,999	70	3.5

注 合計は東京を除く。

(ロ) 中 級 職

	合 格 者			採 用 者		
	総 数	うち女子	女子の比率	総 数	うち女子	女子の比率
北 海 道	427	81	19.0	102	16	15.7
青 森	18	1	5.6	8	0	—
岩 手	12	1	8.3	9	1	11.1
宮 城	55	10	18.2	39	9	23.1
秋 田	3	1	33.3	3	1	33.3
山 形	0	0	—	0	0	—
福 島	0	0	—	0	0	—
茨 城	28	1	3.6	19	0	—
栃 木	0	0	—	0	0	—
群 馬	0	0	—	0	0	—
埼 玉	0	0	—	0	0	—
千 葉	70	9	12.9	15	3	20.0
東 京	(2)			不 明		
神 奈 川	323	56	17.3	144	33	22.9
新 潟	0	0	—	0	0	—
富 山	0	0	—	0	0	—
石 川	0	0	—	0	0	—
福 井	0	0	—	0	0	—
山 梨	0	0	—	0	0	—
長 野	0	0	—	0	0	—
岐 阜	0	0	—	0	0	—
静 岡	0	0	—	0	0	—
愛 知	0	0	—	0	0	—
三 重	24	2	8.3	20	2	10.0
滋 賀	31	4	12.9	25	4	16.0
京 都	0	0	—	0	0	—
大 阪	0	0	—	0	0	—
兵 庫	0	0	—	0	0	—
奈 良	0	0	—	0	0	—
和 歌 山	0	0	—	0	0	—
鳥 取	0	0	—	0	0	—
島 根	0	0	—	0	0	—
岡 山	0	0	—	0	0	—
広 島	0	0	—	0	0	—
山 口	15	1	6.7	6	3	50.0
徳 島	0	0	—	0	0	—
香 川	2	2	100.0	2	2	100.0
愛 媛	0	0	—	0	0	—
高 知	0	0	—	0	0	—
福 岡	110	17	15.5	76	10	13.2
佐 賀	0	0	—	0	0	—
長 崎	10	10	100.0	9	9	100.0
熊 本	0	0	—	0	0	—
大 分	0	0	—	0	0	—
宮 崎	8	4	50.0	3	2	66.7
鹿 児 島	46	6	13.0	37	6	16.2
沖 縄	25	14	56.0	16	8	50.0
合 計	1,207	220	18.2	533	109	20.5

注 合計は東京を除く。

(イ) 初 級 職

	合 格 者			採 用 者		
	総 数	うち女子	女子の比率	総 数	うち女子	女子の比率
北 海 道	229	119	52.0	55	9	16.4
青 森	18	8	44.0	9	6	66.7
岩 手	122	16	13.1	60	10	16.7
宮 城	116	19	16.4	76	11	14.5
秋 田	23	4	17.4	20	4	20.0
山 形	53	4	7.5	24	3	12.5
福 島	82	19	23.2	53	14	26.4
茨 城	99	16	16.2	59	16	27.1
栃 木	166	24	14.5	136	16	11.8
群 馬	67	7	10.4	53	6	11.3
埼 玉	295	156	52.9	59	29	49.2
千 葉	133	74	55.6	41	24	58.5
東 京	(36)		不		明	
神 奈 川	214	163	76.2	126	97	77.0
新 潟	153	28	18.3	100	20	20.0
富 山	11	5	45.5	7	4	57.1
石 川	81	11	13.6	51	5	9.8
福 井	76	33	43.4	49	21	42.9
山 梨	68	32	47.1	24	10	41.7
長 野	122	26	21.3	77	18	23.4
岐 阜	114	41	36.0	87	33	37.9
静 岡	96	28	29.2	41	10	24.4
愛 知	213	80	37.6	127	44	34.6
三 重	42	7	16.7	29	6	20.7
滋 賀	32	18	56.3	23	13	56.5
京 都	76	40	52.6	30	9	30.0
大 阪	337	160	47.5	218	98	45.0
兵 庫	73	37	50.7	53	31	58.5
奈 良	106	63	59.4	63	37	58.7
和 歌 山	29	11	37.9	34	19	55.9
鳥 取	49	16	32.7	49	16	32.7
島 根	66	11	16.7	33	5	15.2
岡 山	79	7	8.9	67	5	7.5
広 島	263	149	56.7	141	84	59.6
山 口	51	17	33.3	10	3	30.0
徳 島	10	3	30.0	7	1	14.3
香 川	4	3	75.0	4	3	75.0
愛 媛	31	7	22.6	23	6	26.1
高 知	75	50	66.7	59	37	62.7
福 岡	91	48	52.7	28	25	89.3
佐 賀	62	17	27.4	43	8	18.6
長 崎	24	5	20.8	14	2	14.3
熊 本	33	12	36.4	23	9	39.1
大 分	46	12	26.1	31	9	29.0
宮 崎	68	19	27.9	27	4	14.8
鹿 児 島	53	14	26.4	41	14	34.1
沖 縄	23	10	43.5	3	0	—
合 計	4,274	1,649	38.6	2,387	854	35.8

注 合計は東京を除く。

ロ 53 年度中における地方公務員の採用者 (53. 4. 1 ～ 54. 3. 31)

(イ) 都道府県

		計	男 子	女 子	女子の比率
上級	試験採用者	1,980 人	1,878 人	102 人	5.2 %
	その他の採用者	159	122	37	23.3
中級	試験採用者	535	444	91	17.0
	その他の採用者	16	9	7	43.8
初級	試験採用者	2,388	1,430	908	38.0
	その他の採用者	115	75	40	34.8

(ロ) 指定都市

		計	男 子	女 子	女子の比率
上級	(大学卒)	705 人	650 人	55 人	7.8 %
中級	(短大卒)	122	71	51	41.8
初級	(高校卒)	869	575	294	33.8

注) 上級の男子 2 名を除き他は全部試験採用者である。

(5) 地方公務員採用試験における性別による制限の有無

イ 都道府県

	受 験 制 限 あ り			受験制限 なし
	上 級	中 級	初 級	
北 海 道				○
青 森				○
岩 手			(○)	
宮 城		○	○	
秋 田			○	
山 形			(○)	
福 島			(○)	
茨 城	○		○ (○)	
栃 木			○	
群 馬			○	
埼 玉				○
千 葉				○
東 京			(○)	
神 奈 川				○
新 潟			○	
富 山	○		○	
石 川	○		○	
福 井	○	○	○	
山 梨	○	○	○	
長 野	○		○	
岐 阜				○
静 岡			○	
愛 知	○		○	
三 重			(○)	
滋 賀				○
京 都				○
大 阪				○
兵 庫		○	○	
奈 良				○
和 歌 山				○
鳥 取	○		○	
島 根			○	
岡 山	(○)		(○)	
広 島	(○)		(○)	
山 口	(○)		(○)	
徳 島	○		○	
香 川				○
愛 媛			○	
高 知			○	
福 岡			○	
佐 賀	○		○	
長 崎		○	○	
熊 本			(○)	
大 分			(○)	
宮 崎		○	○	
鹿 児 島		○	○	
沖 縄			○	
合 計	13	7	35	12

注1 ○印、都道府県職員募集案内の受験資格欄又は職種欄に「男子(女子)に限る」等明確な記載があるもの。

2 (○)印、受験資格欄には記載されていないが、職務内容等の欄に、「男子(女子)を充てるにふさわしい業務」等の記載があるもの。

3 警察官(男子)、婦人補導員、交通巡視員(女子)、消防(男子)は除外した。

(主な制限職種)

(上級)

○薬学系(含薬剤士)

男子のみ 8県

男女別区分 1県

○獣学系(含獣医)

男子のみ 4県

○技術系(土木、建築、農業、衛生等)

男子のみ 5県

○社会福祉系

男子のみ 5県

(中級)

○事務系

(一般事務) 女子のみ 1県

(学校事務) 男女別区分 1県

(警察事務) 男子のみ 1県

○保母

女子のみ 2県

(初級)

○事務系

(一般事務) 男子のみ 8県

女子のみ 2県

男女別区分 24県

(学校事務) 男女別区分 5県

(警察事務) 男子のみ 6県

女子のみ 2県

男女別区分 8県

ロ 指定都市

	受 験 制 限 あ り			受験制限 なし
	上 級	中 級	初 級	
札幌			○	
横浜	○			
川崎				○
名古屋	○			
京都	○	○		
大阪				○
神戸	○			
北九州	○		○	
福岡	○		○	
合 計	6	1	3	2

注 1 ○印、指定都市職員募集案内の受験資格欄又は職種欄に「男子（女子）に限る」等の記載があるもの。

2 警察官・消防官（男子）は除外した。

（主な制限職種）

（上級・中級）

・獣 医	男子のみ	2 県
・技術系（農業化学、土木、機械等）	男子のみ	3 県
・社会福祉	男女別区分	1 県
・食品衛生監視員	男子のみ	1 県

（初 級）

・一般事務	男子のみ	1 県
（キーパンチャー）	女子のみ	1 県
	男女別区分	1 県

Ⅱ 都道府県における婦人組織の活動状況

1. 新たに結成された婦人組織の動き

県名	名 称	結成年月日	会 員 数	目 的 ・ 主 な 活 動 内 容
山 形	山形県民生児童委員協議会婦人部	53 年 7 月	840 人	婦人民生委員の特色的活動について研究討議を行い、相互連絡を深め、効果的活動を図る。活動として、丈夫な子供を育てる母親運動を推進。
福 井	ふくいの生活と婦人問題研究会	53 年 1 月	154	婦人の生活全般にわたる問題を交流、研究し、生活と婦人の地位向上を図る。活動として、調査、資料収集、研修、機関紙発行等を行う。
長 野	長野婦人問題研究会	53 年 7 月	100	婦人の10年の理念に向っての強力な推進力となり、婦人の地位向上を図る。活動として、講演会、討論会、部会活動を行う。
岐 阜	岐阜県人権擁護委員連合会婦人部会	53 年 7 月	28	婦人の人権擁護に必要な自由人権思想の普及、婦人の地位向上、人権侵犯事件の解決及び資料の収集、研究等を行う。部会運営として、幹事会、総会の外、研修会等を開催。
京 都	おんな解放連絡会・京都	53 年 11 月	40	リーダーも代表もなく、メンバー各人が自由に意見を述べあう組織作りが目的。活動として、京都市に婦人会館を建設する運動、京都市行動計画策定に向けての提言作り、読書会、学習会の開催等。
香 川	香川婦人問題研究会	53 年 7 月	76	婦人の生活と地位向上、住みよい町づくりをめざして研究及び活動を行う。活動として、「豊かな町づくり」をテーマに調査研究を行っている。

2. 婦人組織の連合体の結成状況

県名	名 称	結成年月日	会 員 数	目 的 ・ 主 な 活 動 内 容
新潟	新潟県農山漁村生活改善グループ協議会	53年 3月	22人	生産及び生活の担い手である農山漁村の主婦による生活改善を目的とする。組織は市町村、農産普及所を単位支部として成り立っている。
長野	長野県婦人問題県民会議	53年 8月	41	県民の総意を集めて婦人の地位と福祉の向上を図ることを目的とする。総会、部会活動の外、調査、要請活動、パンフの作成等を行う。
滋賀	滋賀の風紀環境をよくする婦人団体協議会	50年 8月	14	滋賀県の風紀環境浄化を推進し、あわせて婦人の意識の向上をはかることを目的とする。活動として、講演会、座談会等を開催、主な加盟団体は県地婦連、県母子福祉のぞみ会、県民児協連婦人部、県農協婦人連協。
鹿児島	鹿児島県各種婦人団体連絡協議会	53年 11月	9	県内婦人団体相互の連携を深めるとともに、地域や婦人の生活をめぐる諸問題について学習、実践し、婦人団体の充実と地域社会の振興に寄与することを目的とする。活動として団体相互の交歓研修、資料提供等。主な加盟団体は県婦人会連絡協議会、県漁協婦人部連合会、県商工会連合会婦人部、県母子福祉連合会等。
沖縄	国際婦人年行動計画を実践する沖縄県婦人団体連絡協議会	53年 3月	14	国際婦人年の目的達成のため傘下団体相互の連携をはかることを目的とする。活動として、女性の登用、退職勧告についての要請、実態調査活動、婦人の家設置についての要請等。

